

最近における一次産品市況の動向

〔要 旨〕

一次産品市況は、1962年秋以降上昇に転じ、本年央まで堅調裡に推移してきたが、これは63年までがキューバ動乱を契機とする砂糖の急騰を主因としたのに対し、64年以降は、予想外の米国景気的好調持続を背景とした非鉄金属、特に銅の値上がりによるものである。

また、今回の市況上昇を過去のピークである朝鮮動乱時と比較すると、朝鮮動乱時にはほとんど全商品が高騰したのに対し、今回は非鉄金属など一部に限られているほか、特にゴム、綿花などアジア関連品目がかえって低迷しているのが目立っており、全体としての水準は朝鮮動乱時に比しかなり低い。かかる市況パターンの相違は、人造ゴム、化合織など代替品の進出が著しくなったほか、米ソ対立の緊張緩和を背景として、動乱当時に買付けられた米・英両国の戦略備蓄が57年以降放出に転じ、これが市況の上昇を押えたこと、および生産地における供給余力が全般的に向上したことなどによるものである。

今後の見通しについては、ベトナム戦争の推移、天候など予測しがたい要因は多いが、米国備蓄が底をつきいまだ供給不足の解消されない銅を除き、市況は当面概して弱含みに推移するものと予想され、特に大量の備蓄をかかえる鉛、亜鉛、豊作が見込まれる小麦、羊毛、ジュートなどの軟化が見込まれる。

〔目 次〕

は し が き

1. 最近における一次産品市況の特色
2. 短期的変動要因とその背景
3. 長期・構造的変動要因とその背景

- (1) 代替品の進出
- (2) 戦略備蓄政策の変化
- (3) 供給余力の増大
4. 今後の見通しと市況安定政策

は し が き

ここ数年来の一次産品市況の動向は、世界景況の好調を背景に1962年秋に上昇に転じて以来、総じて堅調裡に推移してきたが、最近に至り再び軟化、今後続落をたどるものか、あるいはここで反騰に転ずるかは予測しがたい情勢にあり、その先行きについては、南北問題の見地からのみならず、各国の国際収支上の観点からも、低開発国、先進工業国とも大きな関心を寄せている。

今後の市況動向をみるに当たっては、これまでの市況変動の要因を分析し、その背景を明らかにすることが必要と考えられるが、本論においては、1962年秋に始まる今回の市況高騰が朝鮮動乱以来の大幅なものであり、また銅をはじめとする主要非鉄金属、砂糖など商品によっては当時を上回る高値に達したものもあることから、その背景について当時の上昇期と対比しながら特色を明らかにし、あわせて先行きを展望することとしたい。

1. 最近における一次産品市況の特色

一次産品市況は、朝鮮動乱の終結以降長期にわたり低迷を続けてきたが、1962年10月を機に再び上昇に転じ、その後若干の騰落はみられるものの、本年央に至るまで総じて堅調に推移してきた。そこでまず最近に至る4年間の市況動向について、その上昇要因を商品別に分析してみよう。

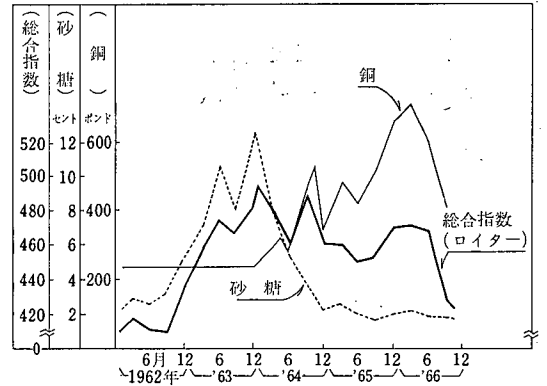
ロイター総合指数(1931年9月18日=100)によれば、第1図の示すごとく、最近までに二つのピークがみられ(1963年10月、1964年10月)、それぞれ62年9月のボトムから19.9%、18.6%の上昇率を示している。それぞれのピークについていかなる商品が市況上昇に寄与したかをみると(第1表)、第一のピークである63年10月においては、もっぱら砂糖の暴騰(上昇率290%)に基づくもので、その寄与率は総合指数の上昇率19.9%を上回る

36.8%ときわめて大きく、その他は羊毛2.2%、小麦2.2%程度で、ゴム、ジュートはそれぞれ-0.6%、-0.1%となってマイナス要因として作用した。

これに対して、64年10月のピークの場合には、

(第1図)

総合指数と主要変動商品価格の推移



(第1表)

主要商品の変動率・寄与率

(カッコ内寄与率、単位・%)

品 目	期 間	最近の上昇期		朝鮮動乱期
		1962年9月 →63年10月	62年9月 →64年10月	50年1月 →51年4月
総合指数		+ 19.9 (+ 19.9)	+ 18.6 (+ 18.6)	+ 35.2 (+ 35.2)
非鉄金属	銅	(0)	+ 123.1 (+ 10.4)	+ 33.0 (+ 2.8)
	錫	+ 13.7 (+ 0.9)	+ 91.5 (+ 6.4)	+ 42.4 (+ 0.9)
	亜鉛	+ 30.0 (+ 0.4)	+ 93.3 (+ 1.3)	+ 48.7 (+ 0.7)
	鉛	+ 30.2 (+ 0.8)	+ 130.5 (+ 3.7)	+ 57.3 (+ 1.6)
工業原材料	ゴ ム	- 7.9 (- 0.6)	- 3.7 (- 0.3)	+ 257.8 (+ 18.4)
	コ プ ラ	+ 20.6 (+ 0.6)	+ 20.0 (+ 0.6)	+ 16.0 (+ 0.4)
	羊 毛	+ 19.8 (+ 2.2)	+ 11.3 (+ 1.3)	+ 97.9 (+ 7.5)
	綿 花	+ 0.1 (-)	- 6.6 (- 1.3)	-
	ジュート	- 2.1 (- 0.1)	+ 6.4 (+ 1.3)	+ 8.9 (+ 0.2)
食料	小 麦	+ 9.4 (+ 2.2)	- 22.5 (- 5.4)	+ 7.5 (+ 1.8)
	砂 糖	+ 289.9 (+ 36.8)	+ 14.8 (+ 1.9)	+ 17.8 (+ 2.3)

銅が急騰した(62年9月に対する64年10月の上昇率123.1%)ほか、鉛(同130.5%)、亜鉛(同93.3%)、錫(同91.5%)など非鉄金属が大幅な上昇を示し、寄与率は、銅10%以上、錫6.4%、鉛3.7%となっているほか、従来マイナス要因となっていたジュートがプラス要因に転じている。その反面、前回のピークにおいて市況上昇に大きく貢献していた砂糖が大暴落をみ、本年8月にはボトム期である62年前半の水準をも下回るに至ったほか、小麦、綿花も低落し、総合指数の変動に及ぼす寄与率では砂糖が1.9%へ低下、小麦、綿花はいずれもマイナス要因に転ずるに至った。以上のことからみて、市況上昇要因は上昇期の前半(1962年10月～63年10月)がもっぱら砂糖であり、後半(64年以降)が銅を中心とする非鉄金属で、砂糖、小麦などの食料品および綿花、ゴムなどはむしろ低落を示し

(第2表)

最近の一次産品価格

主要品名	市場	単位	1966年 10月末	戦後のピーク	戦後のボトム		
工業 原料	(非鉄)			年月	年月		
	銅	ロンドン	ポンド/トン	475½	782½ (64/ 4)	160 (58/ 2)	
	錫	シンガポール	マラヤ・ドル/ピクル	608½	835¼ (64/ 9)	286¾ (53/ 7)	
	亜鉛	ロンドン	ポンド/トン	100¼	154 (64/ 7)	61¾ (58/ 4)	
	鉛	〃	〃	82¾	155½ (64/ 2)	51¾ (62/ 7)	
材料	(繊維原料)						
	羊毛	ロンドン	ペンス/ポンド	115	184 (54/ 3)	86 (60/ 9)	
	綿花	カラチ	ルピー/モンド	74.00	124.00 (51/12)	51.50 (52/ 2)	
	{パキスタン 米 国	ニューヨーク	セント/ポンド	23.74	46.06 (51/ 3)	23.74 (66/10)	
	ジュート	カルカット	ルピー/俵	395	465 (66/ 8)	115 (53/ 3)	
食料	(その他)						
	ゴム	シンガポール	マラヤ・セント/ポンド	63%	226 (51/ 2)	50¾ (50/ 1)	
コブラ	ロンドン	ドル/トン	170	284 (65/ 5)	131½ (57/ 2)		
食料	小麦	シカゴ	ドル/ブッシェル	1.72¾	2.66 (51/11)	1.43¾ (64/ 8)	
	大豆	〃	セント/ブッシェル	2.92¼	3.86¼ (66/ 8)	2.02½ (56/ 6)	
	とうもろこし	〃	〃	1.37¾	1.64 (56/ 9)	0.96 (60/11)	
	砂糖	ニューヨーク	セント/ポンド	1.50	12.40 (63/10)	1.50 (66/10)	
	茶	上級	ロンドン	{ シリング ペンス/ポンド	4—1	6—10 (55/ 2)	3—9 (63/ 5)
		下級	〃		2—0	5—5 (56/12)	1—9 (62/10)
	コーヒー	ニューヨーク	セント/ポンド	39.50	61.10 (56/ 9)	32¾ (63/ 7)	
	ココア	〃	〃	20.30	48.90 (56/ 9)	9.59 (65/ 7)	

て、総合指数の動きをゆるやかなものとしているといえよう。

次に、かかる最近の市況上昇を戦後最高の上昇を示した朝鮮動乱(1950～51年)当時と比較してみよう。まず上昇率をみると、朝鮮動乱時においては、動乱の突発という特殊事情を背景に、短期間にきわめて急激な上昇を示しており、上昇直前の1950年1月からピーク時(51年4月)までの上昇率は35.2%と最近の二つのピーク時の上昇率の2～3倍となっている。しかも市況の水準は、ロイター総合指数で636.9ポイントと、最近の最大のピークである1963年10月(489.7ポイント)を30%以上上回るきわめて高いものであった。また個々の商品の動きについてみると、各商品とも軒並み大幅上昇を示しており、なかでもゴム、羊毛などの工業原材料の上昇が目立っている。特にゴムは、

約1年の間に3.5倍以上の急騰を示し、同時期の市況上昇の主因(総合指数上昇率35.2%のうち、寄与率18.4%)となっているが、これが1960年台にはいと大幅下落を示し、逆にマイナス要因として働いている点で対照的である。

このような朝鮮動乱時と今回の上昇期における商品別動きが相違している結果、各一次産品地域に与える影響もまた異なったものとなった。すなわち、朝鮮動乱当時においては、主要商品全般にわたって高騰がみられたため、全一次産品生産地域が潤い、特にゴムの急騰によりその総生産の約9割を占めるアジア地域の受けた利益は大きかったが、最近の上昇期においては、市況の動きが商品によって区々であり、特にアジア関連商品が錫を除けば、ゴムの低水準をはじめ、各商品とも総じて弱含みとなっているのが注目される。

以下、最近の市況についてその変動要因およびその背景を短期的なもの、長期的ないし構造的なものに大別し、特に後者については過去の上昇期に比較しながら検討してみよう。

2. 短期的変動要因とその背景

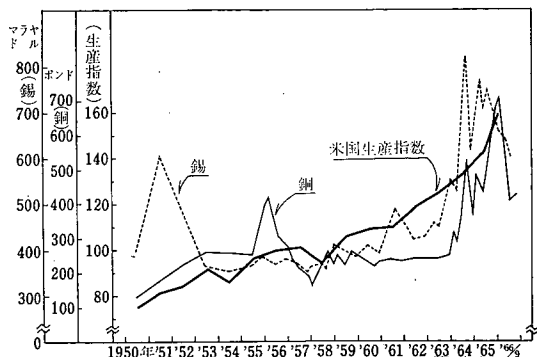
上述のごとく今回の上昇期の前半(1962年10月~63年10月)における市況高騰の主因は砂糖であった。砂糖相場は、朝鮮動乱以降1956年のスエズ動乱による一時的反騰を除けば、一貫して軟化

傾向をたどっていたが(第2図)、1962年にはいり、キューバ動乱が勃発、世界砂糖輸出量の3割を占めるキューバ糖の大幅減産をみたほか、寒波による欧州ビートの減産もあって、需給関係は一変してひっ迫基調に転じ、加えて同年10月末に強行された米国の「キューバ封鎖宣言」が思わく取引を助長したことから、わずか半年間に3倍強と急騰、第2次大戦後の最高値を示現した。その後、欧州ビートの生産回復、糖価の高水準による生産の刺激もあって、生産量が世界的に増大し、またかかる事情を背景に思わく取引が逆転したため、糖価は急速に下落、1年後の64年にはキューバ動乱以前の水準を下回ることとなった。

一方、非鉄金属の市況は、64年にはいってそれまでの横ばいないし小幅上昇から急騰に転じ、砂糖の大幅低落にもかかわらず市況全体の水準を高いところに維持したことは前述のとおりである。かかる非鉄金属の価格上昇は、世界景況特にベトナム戦争の拡大を見越しての米国景気の上昇に伴う需要面の強調が大きく影響したものとみられるが(第3図)、同時に、供給面の諸要因も見のがせないところである。すなわち、品目別にみると、まずチリ、ザンビアを主産地とする銅は、1957年当時の価格低迷もあって、銅山閉鎖が相次ぎ、その後の市況回復期においては、鉱山ストがしばしば発生したため、供給が常に不安定な状態におか

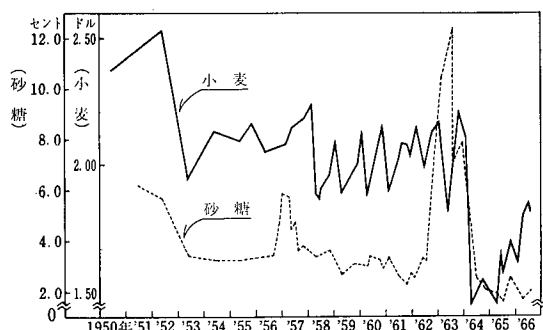
(第3図)

非鉄金属市況と米国工業生産の関係



(第2図)

主要食料品価格の推移



れ、逐年増加する需要の伸びに追随しえず、特に64年以降の消費量の急増に応じ切れなかったことが価格の急騰(半年間でほぼ倍増)を招いた主因と考えられる。また錫(主産地はマレーシア、インドネシア等)については、世界的な豊鉱の枯渇、政情不安に伴うインドネシアの生産減少、スエズ動乱後の市況低迷期における生産規模の縮小などから、供給余力が著しく減退し、世界の年間供給量は1957年を境に従来の18万トン台から64年当時は13~14万トン台に低下していた。一方、消費量は逆に年々増加傾向を強めてきたため、需給のギャップは58年以降年を追って拡大する結果となった(1964年中の世界の供給不足量、1.8万トン)。さらに、亜鉛、鉛についても、63年央まで続いた市況低迷を背景とした主産地米国、カナダ、メキシコにおける生産調整、新規投資の中断などから、供給余力が減少を示してきたため、64年以降の需要増大に対処しえなかったものと考えられる。かかる非鉄のほか、64年以降の市況堅調をささえた特徴的な商品にジュートがある。パキスタン、インドを主産地とするジュートは、従来の欧米諸国および日本のほかに、最近ではアジア、アフリカ諸国の引き合いも増加しているが、その生産が天候に左右され年により大幅変動をみているほか、特に65年秋には印・パ紛争の勃発により大幅減産をみたため、その価格は急騰を示した。

一方、この間非鉄金属、ジュートの上昇と対照的に低迷ないし下落を示した商品についてみると、前述の砂糖のほか小麦は世界的生産過剰傾向(1964年の世界生産量279百万トン、前年比14%の増加)に加え、63年には麦価をささえる大きな要因であったソ連をはじめとする共産圏の買付け実績が予想を下回り(ソ連買付け分、当初予想量12百万トン、実際買付け量10百万トン)、さらに翌64年にこれが一段と減少(3.6百万トン)したため、急激な低落を示した。また63年一杯強含みに推移

した羊毛も、63/64年度の世界生産量が前年度比3%増と持ち直したことのほか、欧米の高金利の影響、特に最大の羊毛消費国である英国の買控えなどから下落に転じた。

3. 長期・構造的変動要因とその背景

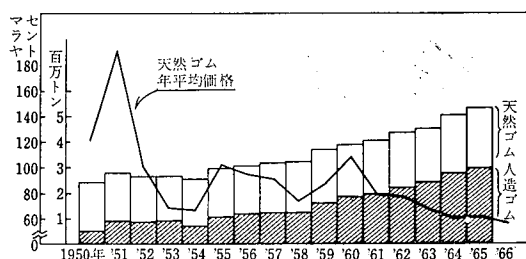
次に最近の市況について、その変動要因を長期的ないし構造的にどのような相違をきたしているかをみてみよう。

(1) 代替品の進出

第1に、過去に高騰を示した商品のうちで、技術革新を背景とした構造的変化により価格低落を招いているものが少なくない。まず、その代表的な商品であるゴムについてみると、天然ゴムと人造ゴムの生産割合は、1959年ごろから人造ゴムの生産が急速に増大し、翌60年以降、絶対量でも天然ゴムを上回るに至っている。すなわち、1950~65年中の天然・人造両者の伸びを比較すると、天然ゴムが25%とわずかの増加をみているに過ぎないのに対し、人造ゴムは5倍近くの急激な増加を示している。こうした傾向は消費面でも同様で、ゴム全体の消費量は1950~65年の間に128%の伸びをみているのに対し、天然ゴムの消費量は37%の増加にすぎず(人造ゴムは4倍の増加)、この結果ゴム価格は1959~60年を境として趨勢的に下落基調をたどる結果になっている(第4図)。

次に繊維原料についてみると、世界の天然繊維と化学繊維との生産の推移は、ゴムの場合ほど顕(第4図)

天然・人造ゴムの生産と価格変動



著ではないが、やはり同様の傾向がうかがわれる。第3表によれば、1950年代初期からスフ、人絹など化繊の生産が着実に増加しており、さらに最近では石油化学の発展とともにナイロンなど合成繊維の進出が著しい。ちなみに1950～64年間の天然繊維と化学繊維の生産量の伸びをみると、綿花47%、羊毛45%に対し、化学繊維の伸びは192%と大きく、天然繊維のうちでは特に羊毛の伸び悩みが目立っている。

かかる代替品の進出は上記ゴム、繊維の分野のみでなく、亜鉛と競合するプラスチック製品の進出、コプラ(やし油)に対する鯨油、魚油の生産増大など多くの商品についてみられ、これが長期趨勢的に一次産品の需要を低下せしめ、その市況を引き下げる要因として働いている点を見のがしえない。

(第3表)

天然・化学繊維の生産状況

(単位・千トン)

	生産量		天然繊維			化学繊維		
	合計	小計	綿花	羊毛	小計	化繊	合繊	
1950年	17,478	16,690	14,900	1,790	788	788	—	
51	18,590	17,561	15,700	1,861	1,029	962	67	
52	19,651	18,736	16,700	2,036	915	831	84	
53	20,119	19,069	17,000	2,069	1,050	947	103	
54	20,160	19,108	17,000	2,108	1,052	926	126	
55	21,543	20,324	18,100	2,224	1,219	1,047	172	
56	21,135	19,914	17,600	2,314	1,221	1,021	200	
57	21,098	19,791	17,500	2,291	1,307	1,052	255	
58	22,559	21,330	18,900	2,430	1,229	959	270	
59	24,395	22,947	20,400	2,547	1,448	1,093	355	
60	23,986	22,435	19,900	2,535	1,551	1,131	420	
61	23,223	21,583	19,000	2,583	1,640	1,135	505	
62	24,726	22,874	20,300	2,574	1,852	1,202	650	
63	25,938	23,916	21,300	2,616	2,022	1,232	790	
64	26,800	24,493	21,900	2,593	2,307	1,332	975	
1950～64年増加率(%)	53.3	46.7	46.9	44.8	192.5	69.0	—	

(2) 戦略備蓄政策の変化

次に、朝鮮動乱当時と比較して注目される長期

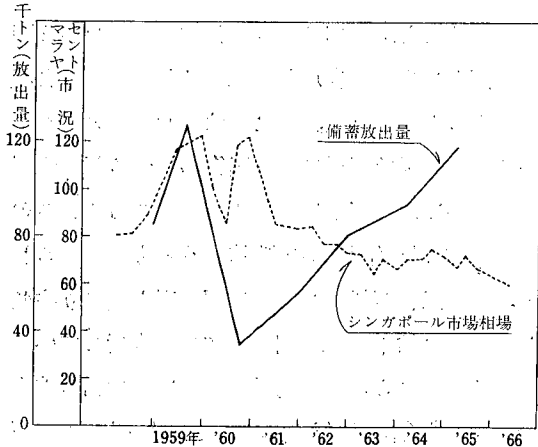
変動要因の相違は米・英両国の戦略備蓄政策の変化であろう。両国は1950年の朝鮮動乱を契機として、東西関係の緊張を背景に多量の戦略物資の買付けを行なったが、この買付けは非鉄のほか食糧など主要商品全般にわたって行なわれ、上述の1950年から51年にかけての市況急騰を招く最大の要因となった。特に米国においては、実際生産活動に必要な物資のほかに、戦略稀少物資備蓄法(1946年制定)、防衛生産法(1950年制定)に基づき予想される戦争期間のめどを5年において、92品目にわたり備蓄在庫の積み増しが行なわれたため、その買付け規模はきわめて大きく、この結果一次産品市況に著しい影響を及ぼすこととなった。

しかしながら、1956年にはいり、ソ連が平和共存路線を打ち出し、東西関係が漸次緊張緩和に向かうにつれ情勢は一変し、備蓄政策は市況上昇の要因から下降要因へと逆転した。すなわち、1957年ごろより米・英両国において適正備蓄量が再検討され、備蓄必要量の圧縮(3年間の緊急事態をめぐり)が行なわれたため、従来一次産品を買い付けていた米・英当局が、一変してその放出を行なう立場となり、以後両国の備蓄放出政策は価格低落要因として、市況を大きく圧迫することとなった。備蓄在庫の放出は、92品目全般にわたり実施されたが、それらの動きのなかできわめて明白なかたちで市況に影響を及ぼした事例は1959年に始まる天然ゴムの放出であろう。すなわち、米国は同年10月以降47万トン(5年間の必要備蓄量122万トンから3年分を差し引いた残高)の放出計画を、また英国もこれと前後して10万トンの放出計画をそれぞれ発表した。いま両国の放出量の推移をゴム価格のそれと比較すると、第5図のごとく、両者はかなり密接な相関関係を描いている。また第4表に示すように、両国の放出量は世界の年間消費量のかんりの部分を占めているため、その市況

に及ぼす影響力が大きく、ゴム価格の回復は直ちに備蓄在庫の放出を招き、これによって価格上昇が抑制され、基調は軟弱裡に推移してきたといえよう。かかるゴムの場合にみられる備蓄放出と価格との相関関係は、程度の差はあれ他の主要商品についてもうかがわれる。もっとも、この間、非鉄金属、特に銅のごとく多量の放出が行なわれたにもかかわらず、高騰を示した商品もみられる。すなわち備蓄銅の放出は、1957年11月に開始され、これに伴い銅価格は弱含みに転じたが、その後放出が中断されたことから市況は持ち直すこととなった。放出が本格化したのは64年以降であるが、この時期は世界景況の上昇を背景として銅需要が増大したため、市況が上昇をみせ始めた時

(第5図)

天然ゴム備蓄放出と価格の推移



(第4表)

米国・英国による戦略備蓄ゴム放出の推移

(単位・千トン)

	放出量(A)	世界の天然ゴム消費量(B)	A/B
1959年	85	1,815	4.6%
60	126	1,775	7.1
61	34	1,680	2.0
62	56	1,790	3.1
63	81	1,830	4.4
64	96	1,950	4.9
65	119	—	—
66 (1~3月)	22	—	—

期に当たるほか、すでに指摘したように、基調的に需給関係がひっ迫していることから、その放出(64年以降現在まで約80万トン)が銅価格に影響を及ぼすことはなく、むしろ価格の一段の急騰を阻止するのに役立つものと考えられる。

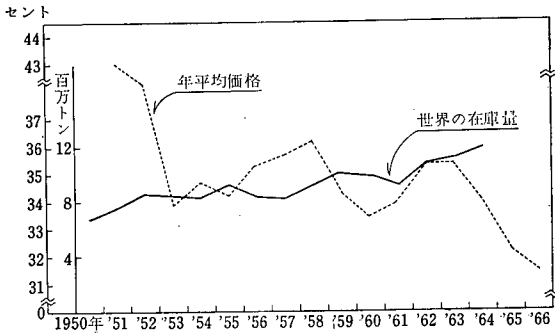
(3) 供給余力の増大

最後に、ここ数年来の市況が朝鮮動乱時の上昇期と比較して相違している要因として、供給余力の増大が指摘できよう。

1950年台初期においては、世界的に第2次大戦による荒廃状態からようやく立直りをみせ始めた段階であり、また人口が急増したこともあって、一次産品、なかでも食糧、繊維については、総じて供給不足の傾向が強かった。その後一次産品の供給は、農業の生産性向上、生産多角化などを背景に徐々に増大を続け、供給不足傾向は漸次解消の方向に向かった。ちなみにFAO第3回世界食糧概観によれば、戦前を100とする世界の主要食糧生産指数は1952~53年には既に120と戦前を上回り、また1人当たりの生産指数も中共を含めて100とほぼ戦前並みに回復した。次に世界の小麦生産量をみるに、1950~51年当時の170百万トン台から、63年の250百万トン台へと、10年余間に5割近く伸びを示しており、この間の世界の人口増加(約26%)を勘案しても、その供給余力はかなり大幅に増大している。ことに64年の小麦の生産量は約280百万トン(前年比12%増)と急増し、供給過剰傾向は一段と強まっており、これが同年以降の麦価の趨勢的低落を招く要因となった。また綿花の場合も、1950年台初期来、一貫して世界の在庫量が増加を示し、前述化学繊維の進出などもあって供給超過がいつそ顕著となっている(第6図)。ただ非鉄金属のうち、銅と錫については先にみたごとく、銅は1962年以来需給のギャップが急激に拡大しており(第7図)、また錫は1957年以降の大幅な生産低下から59年を境に需要超過

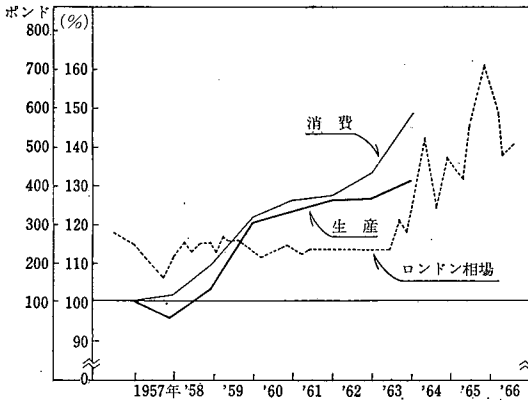
(第6図)

綿花の在庫量と市況との関係



(第7図)

銅の生産消費動向 (1957年=100)



に転じているなど、上述の農産品の場合とやや需給のパターンを異にしている。

以上要するに、最近数年間における一次産品市況は、主産地キューバの減産による砂糖の上昇に引き続き、銅、錫が米国景気上昇による需要増、スト等に伴う供給不足から高騰したため総じてかなりの高水準を保ってはきたものの、長期趨勢的にみれば代替品の進出による需要低下、戦略備蓄政策の転換、農産品を中心とする供給余力の増大など種々の要因が働いているため、過去の上昇期と比較してその上昇は小幅にとどまり、また水準自体も低いところに押えられているといえよう。

4. 今後の見通しと市況安定政策

ここ数か月の一次産品市況の動きをみると、過

去4年にわたって続いた堅調から転じてやや軟化に向かっているよううかがわれる。かかる傾向は単に一時的現象かまたは長期的低迷の前ぶれかは簡単には断定しえない。もちろん需要面においては米国、西欧、日本など先進工業諸国の景気動向、ベトナム戦争の推移など、また供給面においても生産国における天候、政治的不安、労働ストなど予測しがたい要因が多いが、これまで概観してきた需給要因からその見通しを試みることにする。

まず最近の市況高騰の主因となった非鉄金属についてみると、銅は生産が漸次回復しているものの、ベトナム戦争に伴う米国需要の増大とザンビアにおける減産からなお基調的に供給不足が解消されない状況にあるほか、米国の備蓄放出余力(適正備蓄超過量)が大幅に減少、ほとんど底をついていることから(64年末備蓄量121万トンから現在41万トンまで減少)市況は引き続き堅調に推移するものと思われる。また錫はマレーシア、タイの増産から需給関係はほぼ回復しているが、米国の備蓄在庫が9万トン程度にとどまっているので、現在の価格水準を維持しうるものとみられる。一方鉛、亜鉛については銅、錫と異なり生産が急増した結果、需給関係がすでに均衡しているところに、さらに最近両品目については備蓄放出余力が増大(鉛、亜鉛の在庫量はそれぞれ130万トン、138万トン)し、これが市況引下げ要因として先行き軟化する公算が強い。

次に非鉄以外の商品についてみると、最近すでに市況低迷の目立っているゴム、綿花については前述のごとく代替品の進出に加え、供給余力の増大もあって長期構造的に市況の回復は望めないであろう。小麦などの食糧品については、米国の在庫量減少から、麦価は昨年央のボトムから24%の上昇をみているが、最近ではソ連の大幅増収が見込まれるほか(前年比24%の増加)米国、カナダな

どでも豊作が伝えられて、再び軟調に転じている。インドやインドネシアの食糧不足、低開発国の人口増加傾向を勘案すれば単純に世界の食糧需給が好転したとは言えないであろうが、米国の対外援助政策との関係もあり、当面弱含みに推移するものとみられる。さらに羊毛およびジュートなど最近若干市況が持ち直してきた品目については、それぞれ豪州、パキスタンの作柄好転が報ぜられていることから、ここ半年ないし1年程度は弱含み基調で推移するものと思われる。もっともこの間、わが国の輸入関連品目の一つである木材や、世界的に需要の増大している牛肉などは引き続き堅調が予想されよう。

以上の商品別動向からみると、銅など一部の非鉄金属を除き、堅調が予想される品目は少なく、市況全体としては軟化傾向をたどる公算が強い。

かかる市況の動きは、一次産品輸出に依存する低開発国経済に大きな影響を与えることは言うまでもないが、先進国経済にとってもその影響を無視することはできない。すなわち、一次産品市況の低迷が世界貿易の拡大を妨げ、間接的に先進工業国経済に影響を及ぼすこととなるだけでなく、長期にわたる市況低迷は低開発国における生産を縮小させ、これが供給不足、市況急騰を招き先進国経済にとっても直接悪影響をもたらすことがあるからである。たとえば今回の銅価格の急騰は57年以降の市況低落に伴う生産の縮小が最近の需要増大に対処しえなかったことによるものであり、これが先進工業国の卸売物価上昇の一因となっている。かかる事情に加え、最近一次産品問題が南北問題の一環として大きくクローズ・アップされ、先進国、低開発国の双方において価格安定化の必要性が次第に認識されつつある。

まず短期的変動に対処して国際商品協定をめぐる一連の動きが指摘されよう。すなわち、すでに

小麦、砂糖、錫、コーヒーなどに関する国際商品協定が締結され、輸出入の割当、安定価格帯の決定などが行なわれているほか、錫協定にみられるごとく協定に基づき緩衝在庫を設け、市場での売買操作を通じ価格の安定が図られている。このほか各種の国際商品研究会(ゴム、羊毛、鉛、亜鉛など)が国連を中心に設立され、商品需給動向などに関する研究を進め、将来いっそう拘束力のある商品協定の可能性を検討している。しかしながら、国際商品協定は協定加盟国の世界貿易に占めるシェアが小さい場合(特に需要国の参加しない場合)必ずしも十分な効果をあげえないほか、緩衝在庫に対する資金調達の問題もあってその実現にはなお多くの困難が予想される。

次にゴム、農産品など長期趨勢的変動要因の影響を受け、価格回復の困難な一次産品については、先進国側の買付け促進が必要とされるほか、低開発国側においても生産調整、生産性の向上、農産品の多角化などの施策を実施していくことが肝要であろう(すでにマレーシアではゴムの生産コスト引下げのためゴムのリ・プランテーションが進められ、またブラジルではコーヒーの作付転換が実施されている)。しかしながらこれらについても、先進国側では国内産品の競合とからんで産業再編成の問題があり、また低開発国側でも生産転換や有望商品の開発のための資金、技術、市場問題など解決を要する問題が多い。

このように一次産品価格の安定のためにはなお未解決の問題が多いが、従来に比べれば最近は先進、低開発両国を通じ国際協調体制が整ってきており、両サイドからの改善努力が活発に推進されつつあるので、今後の一次産品市況については、その変動幅が漸次縮小することが期待できるのではなかろうか。